

(お知らせ)

令和元年11月1日  
京都市総合企画局

〔担当：市長公室政策企画調整担当〕  
〔電話：222-3035〕

## 令和2年度 国の施策・予算に関する緊急提案・要望について

この度、京都市では、次のとおり国の理解と協力が必要な提案・要望を取りまとめ、関係各省庁等への緊急提案・要望行動を行いますので、お知らせします。

### 1 提案・要望行動

- (1) 提案・要望先 関係各省庁，京都府選出の国会議員  
(2) 時 期 令和元年11月6日（水）

### 2 提案・要望項目

別添 要望書のとおり

#### <概要>

- 1 「子ども・子育て支援と教育の充実」「防災・減災対策の強化」「京都経済の成長促進」をはじめ、市民のいのちとくらしを守り、安心安全を実感できる社会の実現や、京都・日本の活力向上等に向け、特に重要な事項を掲載しています。
- 2 新たな内容の提案・要望として、以下の事項を掲載しています。
  - ① 私立幼稚園における幼児教育・保育の無償化の円滑な推進に向けた各園での事務体制の構築に必要な財政措置（要望項目1(4)）
  - ② 自然災害で生じた住宅被害に対する支援の拡充
    - ・ 令和元年台風第15号等における防災・安全交付金等を活用した特例的な自治体支援の恒久化及び被害規模の大きい平成30年度災害（大阪北部地震、台風第21号）への適用（要望項目3(5)）
  - ③ 大阪湾をはじめ公共用水域の水質保全・向上を図るため、下水道施設の整備を着実に進められるよう、公害財特法（令和2年度末までの時限法）に基づく交付税措置の延長（要望項目5(2)）
  - ④ スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援の充実（要望項目10(1)）
  - ⑤ 公共用建物や道路・橋りょう等の長寿命化等に係る財政負担の軽減・平準化に大きな効果のある「公共施設等適正管理推進事業債」（令和3年度までの時限措置）の、対象事業の拡大及び恒久化（要望項目14(3)）
  - ⑥ 過疎地域自立促進特別措置法の延長等による、現行の過疎地域への支援の継続（要望項目14(6)）